

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

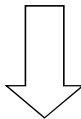
事業名	幼稚園就園奨励費補助		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度・なし		担当課室	幼児教育課		幼児教育課長 蝦名 喜之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-9 幼児教育の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幼稚園に通う園児をもつ保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図り、幼稚園への就園機会の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公私立幼稚園間における保護者負担の較差の是正を図ることとし、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、国が所要経費の一部を補助する。(補助率:一般の市町村は1/3以内。東京都特別区及び財政力指数が1.00を超える指定都市は1/4以内。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	20,417	21,185	21,550	23,538	33,905	
		繰越し等	0	0	0	0		
		繰越し等	-4	4	0	0		
	計	20,413	21,189	21,550	23,538	33,905		
	執行額	20,413	21,189	21,550				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	第2子以降の保護者負担の軽減【同時就園の場合】(第1子の保護者負担を1とした場合の第2子以降の負担割合)	成果実績	-	0.5	0.5	0.5		
		達成度	%	100	100	100		
		成果実績	-	0	0	0		
		達成度	%	100	100	100		
	第2子以降の保護者負担の軽減【兄弟が小1~3の場合】(第1子の保護者負担を1とした場合の第2子以降の負担割合)	成果実績	-	0.75	0.75	0.75		
		達成度	%	50	50	50		
		成果実績	-	0	0	0		
達成度		%	100	100	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助を行った市(区)町村数		活動実績 (当初見込み)		1,304	1,282	1,278	- ()
単位当たりコスト	16.9(百万円/市(区)町村)		(参考) 算出根拠 平成24年度執行額21,550百万円÷補助市区町村数1,278機関 ≒16.9百万円					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	幼稚園就園奨励費補助金	23,538百万円	33,905百万円	低所得世帯の保護者負担の軽減、多子世帯の保護者負担軽減の拡充を行うことによる増				
	計	23,538百万円	33,905百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成18年に改正された教育基本法第11条に規定されたように、幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、この時期に質の高い幼児教育が提供されることは極めて重要である。本補助事業は、幼稚園に通う園児を持つ保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するなど、幼稚園の就園機会の充実を図るものであり、希望する全ての子どもが質の高い幼児教育を受けられるよう、国として市町村の取組を積極的に支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、国が所要経費の一部を補助している(補助率は1/3以内又は1/4以内)。また、対象費目は交付要綱に示しており、真に必要な経費に限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本補助事業は、幼稚園に通う園児を持つ保護者に対して、所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、兄弟・姉妹が幼稚園に同時就園している場合等において、第2子以降の経済的負担を軽減する多子負担軽減制度を実施するなど、家庭の状況に応じた支援策を講じており、幼稚園の就園機会を確保する上で実効性が高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	この事業は、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公私立幼稚園間における保護者負担の較差の是正を図るものであり、平成25年度予算において、私立幼稚園における補助単価を上げるとともに、幼稚園に同時就園する第3子以降の園児について、保育所と同様に所得制限を撤廃し補助対象を拡大したところである。 平成26年度においても、引き続き事業目的を達成するために、補助単価の引上げなど必要な措置を講じる必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	1. 事業評価の観点:この事業は、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公私立幼稚園間における保護者負担の較差の是正を図るため、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減し、幼稚園の就園機会の充実を図るものであり、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
○第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm						
○子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) http://www8.cao.go.jp/shoushi/vision/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0143	平成23年	0118	平成24年	0123

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
<21,550百万円>

幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公私立幼稚園間における保護者負担の較差の是正を図ることとし、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、国が所要経費の一部を補助。

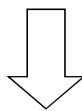


A. 47都道府県教育委員会

21,550百万円

〔「就園奨励事業」の実施に必要な経費を支出〕

※法令等に基づき、国にかわって補助事業者への支出を行うものであり、都道府県において物品調達等を行っていない。



〔公募・補助〕

B. 幼稚園就園奨励事業:21,550百万円

県・市町村（全1,278機関）

〔「就園奨励事業」の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.神奈川県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,897			
計		1,897	計		0
B.横浜市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	「就園奨励事業」の実施	810			
計		810	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,897	—	—
2	埼玉県教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,867	—	—
3	東京都教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,781	—	—
4	大阪府教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,759	—	—
5	千葉県教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,361	—	—
6	北海道教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,309	—	—
7	愛知県教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,308	—	—
8	福岡県教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,269	—	—
9	兵庫県教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	683	—	—
10	静岡県教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	635	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	「就園奨励事業」の実施	810	—	—
2	大阪市	「就園奨励事業」の実施	511	—	—
3	札幌市	「就園奨励事業」の実施	503	—	—
4	名古屋市	「就園奨励事業」の実施	359	—	—
5	福岡市	「就園奨励事業」の実施	333	—	—
6	神戸市	「就園奨励事業」の実施	324	—	—
7	北九州市	「就園奨励事業」の実施	304	—	—
8	広島市	「就園奨励事業」の実施	281	—	—
9	京都市	「就園奨励事業」の実施	260	—	—
10	千葉市	「就園奨励事業」の実施	249	—	—